

2025年3月26日

国民民主党

国民民主党経済政策

『もっと！手取りを増やす』

○昨年の衆議院選挙後、30年ぶりに103万円の壁は動き、一步前進した。他方、基礎控除に年収要件という新しい壁が作られ、ガソリンの暫定税率も未だに廃止されていない。国民の切実な声に応えていくためには、国民民主党はもっと力をつけなければならない。また、トランプ政権による世界経済への影響、デフレから完全脱却できず、3年連続実質賃金がマイナスとなる等、日本経済を取り巻く環境は、不透明感が増している。こうした状況を踏まえ、国民民主党として、物価高に苦しむ国民の暮らしを守り、経済の好循環を生み出すため、下記の通り、今後も粘り強く『手取りを増やす』経済政策に取り組んでいく。

<記>

(1)減税

- ①年収の壁は、基礎控除の所得要件撤廃&178万円に引き上げ、年少扶養控除の復活、障害児福祉における所得制限撤廃
- ②ガソリン税の暫定税率を、6月までに廃止し、地方の暮らしと経済を守る。
- ③成長分野(AI、半導体、Web3、蓄電池、宇宙、ロボット、暗号資産、医薬品、介護・医療)への投資減税等を行い、日本経済を強くし、持続的な成長につなげていく。

(2)社会保険料引き下げ

- ①現役世代の社会保険料負担軽減(年齢ではなく負担能力に応じた原則2割の窓口負担、公費負担増、保険診療と自由診療範囲の見直し、第3号被保険者制度見直し、年金保険料納付期間延長等)
- ②就職氷河期課題への伴走支援(公務員等の正規就労確保、年金等の遡及納付、資産形成支援、最低保障年金、中小企業の正社員採用分の社会保険料半額免除等)

(3)電気代、ガス代の値下げ

- ①今夏の猛暑を見据え、再エネ賦課金一時停止等による電気代、ガス代等の値下げ対策

(4)米の価格安定

- ①米政策の再構築と食料安全保障基礎支払い(直接支払い)の創設で、米価高騰を止める

以上